

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,982,610
①生活インフラ・国土保全	17,155,415	(2) 長期未払金	
②教育	7,430,644	①物件の購入等	14,553
③福祉	1,973,874	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	388,684	③その他	1,694
⑤産業振興	8,433,693	長期未払金計	16,247
⑥消防	104,184	(3) 退職手当引当金	1,808,486
⑦総務	1,903,088	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	37,389,582	固定負債合計	8,807,343
(2) 売却可能資産	292,126		
公共資産合計	37,681,708		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,178,083
①投資及び出資金	1,187,292	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	7,495
投資及び出資金計	1,187,292	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	219,233	(5) 賞与引当金	78,045
(3) 基金等		流動負債合計	1,263,623
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,217,890	負債合計	10,070,966
③土地開発基金	431,345		
④その他定額運用基金	203,000		
⑤退職手当組合積立金	566,078		
基金等計	3,418,313		
(4) 長期延滞債権	75,926		
(5) 回収不能見込額	△ 23,770		
投資等合計	4,876,994		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,553,402		
②減価基金	438,234		
③歳計現金	423,193		
現金預金計	2,414,829		
(2) 未収金			
①地方税	29,235		
②その他	4,458		
③回収不能見込額	△ 8,823		
未収金計	24,870		
流動資産合計	2,439,699		
資 産 合 計	44,998,401		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	5,193,059
		2 公共資産等整備一般財源等	31,144,824
		3 その他一般財源等	△ 1,429,397
		4 資産評価差額	18,949
		純 資 産 合 計	34,927,435
		負債・純資産合計	44,998,401

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 381,563 | 千円 |
| ②教育 | 154,233 | 千円 |
| ③福祉 | 265,566 | 千円 |
| ④環境衛生 | 135,502 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 938,807 | 千円 |
| ⑥消防 | 0 | 千円 |
| ⑦総務 | 17,588 | 千円 |
| 計 | 1,873,259 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国県補助金等 | 257,844 | 千円 |
| ②地方債 | 221,373 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,394,042 | 千円 |
| 計 | 1,873,259 | 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|--------|----|
| ①物件の購入等 | 18,183 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 5,559 | 千円 |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,475,473千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,042,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,160,693 千円	8,160,693 千円	
債務負担行為支出予定額	18,183 千円	23742 千円	△ 5,559 千円
公営事業地方債負担見込額	1,942,343 千円		1,942,343 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,733,918 千円		9,733,918 千円
退職手当負担見込額	1,187,683 千円	1,187,683 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,379,403 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,428,858 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,066 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,929,479 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,663,417 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は4,459,034千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,509,296千円です。

住民 1 人あたりの普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	546	
①生活インフラ・国土保全	1,342		(2) 長期未払金		
②教育	581		①物件の購入等	1	
③福祉	154		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	30		③その他	0	
⑤産業振興	660		長期未払金計	0	
⑥消防	8		(3) 退職手当引当金	142	
⑦総務	149		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		2,926	固定負債合計		688
(2) 売却可能資産		23	2 流動負債		
公共資産合計		2,948	(1) 翌年度償還予定地方債	92	
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	1	
①投資及び出資金	93		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	6	
投資及び出資金計		93	流動負債合計		99
(2) 貸付金		17	負債合計		787
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	406	
②その他特定目的基金	174		2 公共資産等整備一般財源等	2,420	
③土地開発基金	34		3 その他一般財源等	△ 93	
④その他定額運用基金	16		4 資産評価差額	1	
⑤退職手当組合積立金	44		純資産合計		2,734
基金等計		267			
(4) 長期延滞債権		6			
(5) 回収不能見込額		△ 2			
投資等合計		382			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	122				
②減価基金	34				
③歳計現金	33				
現金預金計		189			
(2) 未収金					
①地方税	2				
②その他	0				
③回収不能見込額	△ 1				
未収金計		2			
流動資産合計		191			
資産合計		3,521	負債・純資産合計		3,521

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	28	千円
②教育	12	千円
③福祉	21	千円
④環境衛生	11	千円
⑤産業振興	73	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	1	千円
計	0	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20	千円
②地方債	17	千円
③一般財源等	△ 37	千円
計	0	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,475,473千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,647		
[内訳] 普通会計地方債残高	639	639	
債務負担行為支出予定額	1	2	△ 0
公営事業地方債負担見込額	152		152
一部事務組合等地方債負担見込額	762		762
退職手当負担見込額	93	93	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	0		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	347		
地方債償還額等充当歳入見込額	2		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,090		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,646		

普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,515,515	5,071,833	30,946,665	△ 1,521,258	18,275
純経常行政コスト	△ 5,935,153			△ 5,935,153	
一般財源					
地方税	1,167,486			1,167,486	
地方交付税	3,842,706			3,842,706	
その他行政コスト充当財源	554,240			554,240	
補助金等受入	877,028	406,382		470,646	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 90,586			△ 90,586	
公共資産除売却損益	△ 4,475			△ 4,475	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			356,460	△ 356,460	
公共資産処分による財源増		△ 960	△ 38,083	39,043	0
貸付金・出資金等への財源投入			364,952	△ 364,952	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 181,043	181,043	
減価償却による財源増		△ 284,196	△ 1,204,672	1,488,868	
地方償還等に伴う財源振替			900,545	△ 900,545	
資産評価替えによる変動額	674				674
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	34,927,435	5,193,059	31,144,824	△ 1,429,397	18,949

普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,349,713
物件費	1,017,121
社会保障給付	346,408
補助金等	546,944
支払利息	128,428
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	409,736
その他支出	117,280
支出合計	3,915,630
地方税	1,150,457
地方交付税	3,842,706
国県補助金等	466,031
使用料・手数料	191,677
分担金・負担金・寄附金	26,154
諸収入	108,309
地方債発行額	246,800
基金取崩額	63,699
その他収入	421,966
収入合計	6,517,799
経常的収支額	2,602,169

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,041,742
公共資産整備補助金等支出	96,266
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,796
支出合計	1,148,804
国県補助金等	340,438
地方債発行額	368,900
基金取崩額	12,756
その他収入	15,311
収入合計	737,405
公共資産整備収支額	△ 411,399

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	48,737
基金積立額	701,896
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	823,187
地方債償還額	997,541
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,572,661
国県補助金等	70,559
貸付金回収額	54,632
基金取崩額	101,638
地方債発行額	237,500
公共資産等売却収入	34,568
その他収入	14,542
収入合計	513,439
投資・財務的収支額	△ 2,059,222

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	131,548
期首歳計現金残高	291,645
期末歳計現金残高	423,193

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,768,643	千円
地方債発行額	△	853,200	
財政調整基金等取崩額	△	59,989	
支出総額	△	7,637,095	
地方債元利償還額		1,125,969	
財政調整基金等積立額		276,142	
基礎的財政収支		620,470	千円